

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

レオンテック証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

レオンテック証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

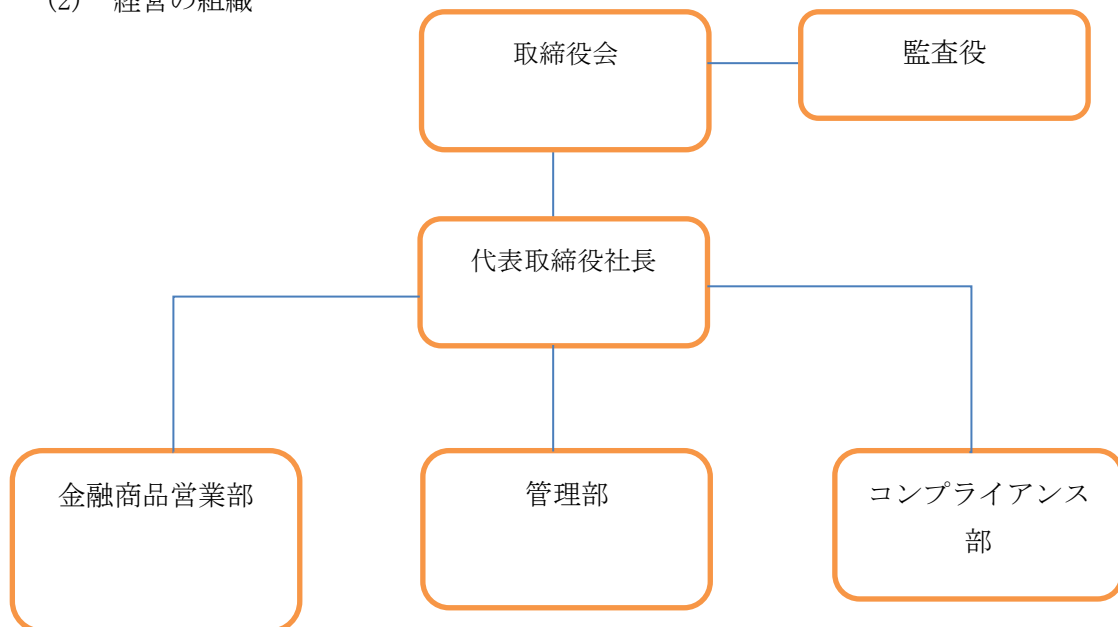
2018年 3月 26日（関東財務（支）局長（金商）第3047号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017年 11月	レオンテック証券準備株式会社設立
2018年 3月	第一種金融商品取引業者登録、商号をレオンテック証券株式会社に変更
2018年 5月	日本証券業協会加入、第一種金融商品取引業を開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合 (%)
レオンテック・エー・ジー (スイス連邦共和国)	5000 株	100%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	久保 智	有	常勤
取締役	サンドロ・ファビオ・ドリ ーゴ	無	非常勤
取締役	マニーシュ・パットナイク	無	非常勤
取締役	デイビッド・シュミッド	無	非常勤
取締役	イングリッド・シルベーリ	無	非常勤
監査役	アラン・ミュンガー		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
角坂 淳	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません

7. 業務の種別

金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- 有価証券の売買の媒介
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

- 店頭デリバティブ取引の媒介

付随業務

- (1) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (2) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- (5) 他の金融商品取引業者の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目4番5号 アークヒルズ サウスタワー9階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は2017年11月にレオンテック・エー・ジー(スイス証券取引所上場の証券会社持ち株会社)の直接完全子会社として設立され、2018年5月より第一種金融商品取引業を開始しました。当社の主たる業務はグループの中核会社であるレオンテック・セキュリティーズ・エー・ジー(スイスの認可証券業者、以下「レオンテック・セキュリティーズ」)を一方の当事者とし、本邦機関投資家を他方の当事者として約定する有価証券(主に株価・株価指数連動外国債券)の売買取引及び店頭デリバティブ取引の媒介業務です。

当グループの特徴は金融商品に特化した先進的なITプラットフォームを活用して自社だけではなく、他の金融機関のストラクチャード・プロダクトの組成、発行、ライフサイクルマネジメントをパートナーとして支援するというビジネスモデルです。

当期の営業収益は291百万円となりました。販管費は開業に伴う諸費用を含め総額281百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
資本金			250
発行済株式総数			5,000
営業収益			291
(受入手数料)			0
((委託手数料))			0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))			0
((その他の受入手数料))			291
(トレーディング損益)			0
((株券等))			0
((債券等))			0
((その他))			0
純営業収益			291
経常損益			10
当期純損益			5

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)			212.1
固定化されていない自己 資本 (A)			138
リスク相当額 (B)			65
市場リスク相当額			0
取引先リスク相当額			2
基礎的リスク相当額			63

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
使用人			4
(うち外務員)			3

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

平成30年12月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	233,172	トレーディング商品	
預託金		商品有価証券等	
顧客分別金信託		デリバティブ取引	
金融商品取引責任			
準備預託金		約定見返勘定	
その他の預託金		信用取引負債	
トレーディング商品		信用取引借入金	
商品有価証券等		信用取引貸証券受入金	
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定		有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産		現先取引借入金	
信用取引貸付金		預り金	2,038
信用取引借証券担保金		顧客からの預り金	
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	2,038
現先取引貸付金		受入保証金	
立替金		発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	
その他の立替金		先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	

有価証券等引渡未了勘定		未払金	657
支払差金勘定		未払費用	9,319
短期貸付金		未払法人税等	46,777
前払金		繰延税金負債	
前払費用	6,268	賞与引当金	71,014
未収入金	37,871	その他の流動負債	2,887
未収収益		流動負債計	132,694
繰延税金資産		固定負債	
その他の流動資産	9,258	長期借入金	
貸倒引当金	△	繰延税金負債	
流動資産計	286,571	退職給付引当金	9,060
固定資産		その他の固定負債	
有形固定資産	47,778	固定負債計	9,060
建物		引当金	
器具備品	47,778	金融商品取引責任準備金	
土地		
.....		引当金計	
無形固定資産		負債合計	141,755
のれん		(純資産の部)	
.....		株主資本	255,260
投資その他の資産	72,693	資本金	250,000
投資有価証券		新株式申込証拠金	
出資金		資本剰余金	
長期貸付金		資本準備金	
長期差入保証金	29,811	その他資本剰余金	
長期前払費用	5,850	利益剰余金	5,260
前払年金費用		利益準備金	
繰延税金資産	37,032	その他利益剰余金	5,260
その他		積立金	
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	5,260
固定資産計	120,471	自己株式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	
.....		その他有価証券評価差額金	
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	

		土地再評価差額金	
		新株予約権	10,027
		純資産合計	265,287
資産合計	407,043	負債・純資産合計	407,043

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書

〔 30年 1月 1日から
30年 12月 31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
受入手数料		291,405
委託手数料		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	291,405	
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益		
営業収益計		291,405
金融費用		
純営業収益		291,405
販売費・一般管理費		281,074
取引関係費	13,335	
人件費	177,708	
不動産関係費	32,971	
事務費	14,457	
減価償却費	8,141	
租税公課	6,133	
貸倒引当金繰入れ		
その他	28,325	

営業利益（又は営業損失）		10,331
営業外収益		473
営業外費用		45
経常利益（又は経常損失）		10,758
特別利益 臨時利益 金融商品取引責任準備金戻入 ・ ・ ・ ・ ・ 特別利益計 特別損失 有価証券評価減 臨時損失 金融商品取引責任準備金繰入れ ・ ・ ・ ・ ・ 特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		10,758
法人税、住民税及び事業税		42,530
法人税等調整額		△37,032
当期純利益（又は当期純損失）		5,260

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
今年度該当はありません
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法
- (3) 引当金の計上基準
国際会計基準による
- (4) 繰延資産
今年度該当はありません
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
201812月期の期末外国為替レート（TTM）：1米ドル111円で換算

2. 会計方針の変更等

今年度該当はありません

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準 備金	その 他 資本 剰 余金	資本 剰 余金 合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計								
当期首残高	20,000								△	20,000				0	20,000
当期変動額															
新株の発行	230,000									230,000					230,000
剰余金の配当										△					△
当期純利益										5,260					5,260
自己株式の処分															
・・・・・・・・															
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）														10,027	10,027
当期変動額合計	230,000		—			—	5,260	5,260		235,260				10,027	245,287
当期末残高	250,000						5,260	5,260	△	255,260				10,027	265,287

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理の業務についてはコンプライアンス部、管理部の各部門が以下の業務分掌に従って実施しています。

コンプライアンス部

- ① コンプライアンス全般
- ② 法令等遵守状況の管理・監督
- ③ 帳簿書類・報告書等の作成・管理
- ④ 苦情・紛争及び事故・事務ミス等への対応・処理
- ⑤ 役職員の研修計画の立案・実施
- ⑥ 内部監査
- ⑦ 社内規程の管理
- ⑧ 監督官庁・日本証券業協会等への報告・提出書類の届出等の各種折衝
- ⑨ 法人関係情報その他の情報管理
- ⑩ 内部者取引の管理
- ⑪ 利益相反管理体制の整備
- ⑫ 法務全般（必要に応じて外部の弁護士と相談する。）

- ⑬ その他上記に付随又は関連する業務

管理部

- ① 株主総会及び取締役会に関連する事務の管理
- ② 総務、人事、庶務及びオフィス設備の管理
- ③ ディスクロージャー
- ④ リスク管理
- ⑤ 財務・経理
- ⑥ その他上記に付随又は関連する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません

(3) 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以 上